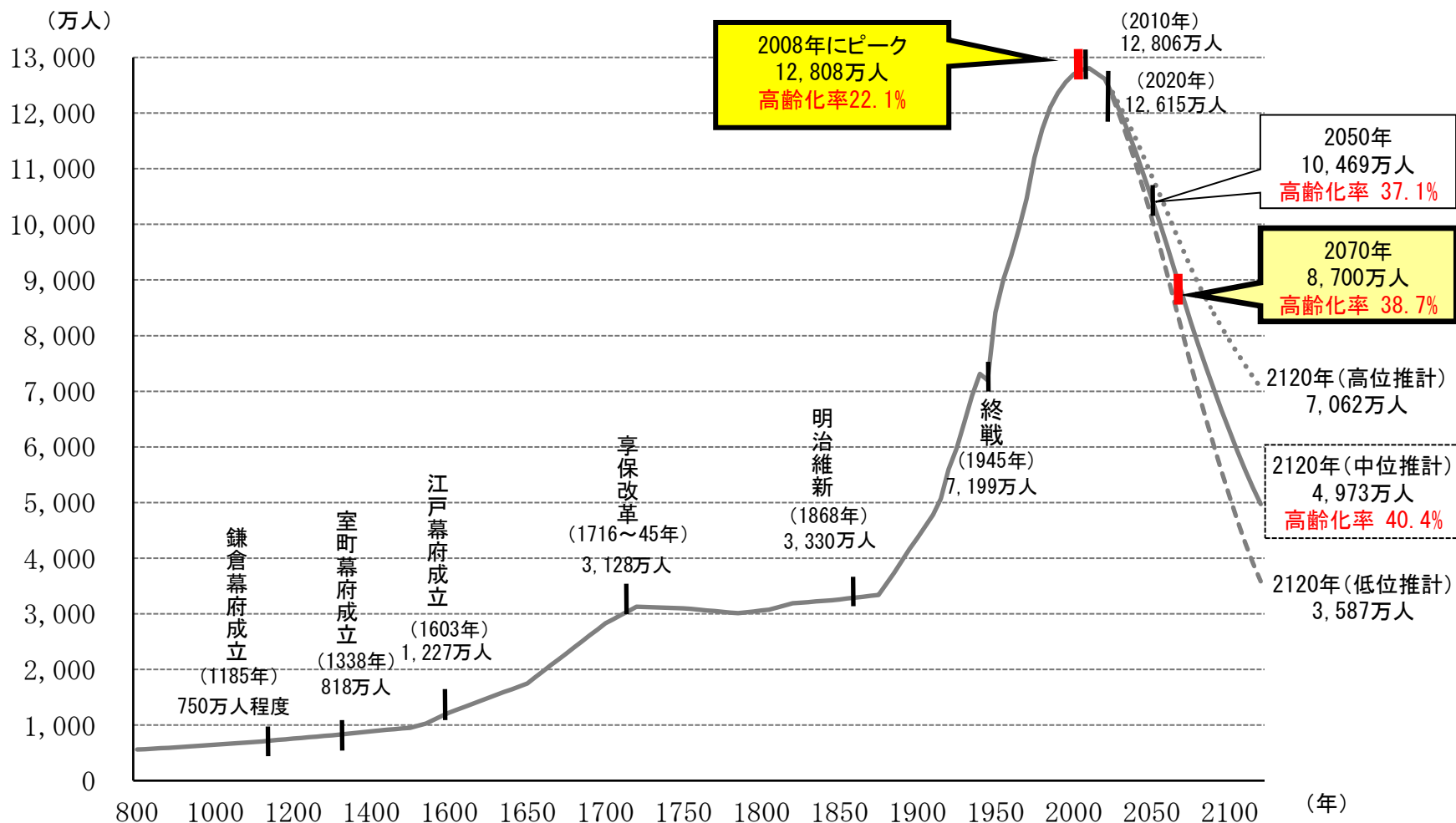


# 人口動態等関連データ集

---

# 我が国の総人口の長期的推移



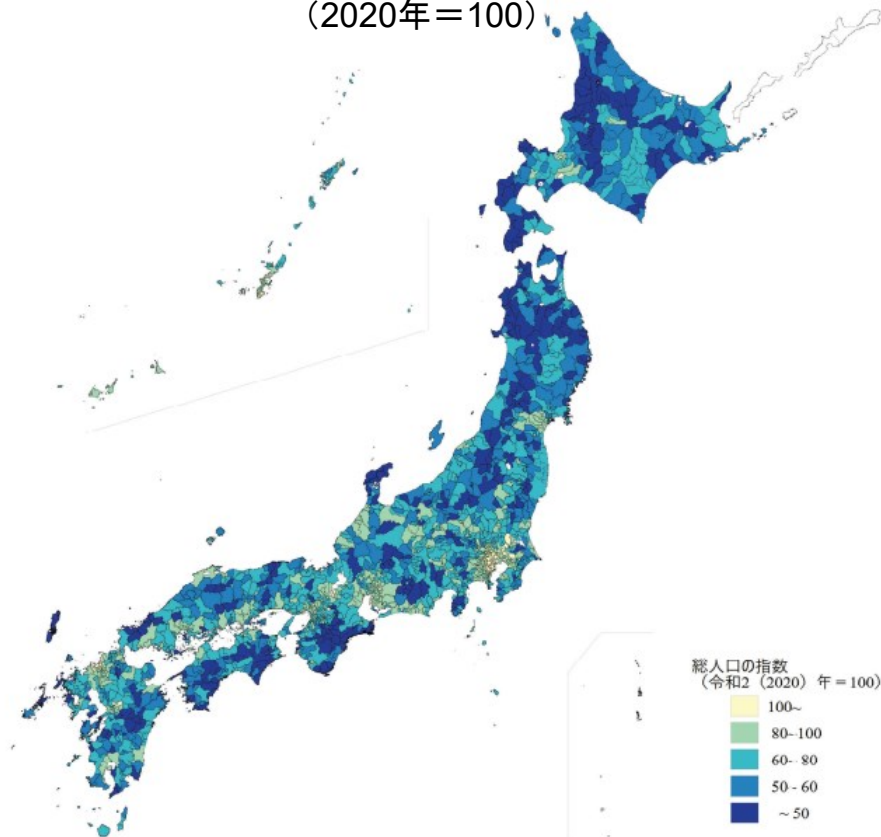
(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

# 地域別人口の将来の姿(2050年推計)

- 2020年比で東京都を除く46道府県で人口減少。11県では30%以上減少。  
約2割の市区町村では人口が半数未満に。
- 高齢化率(※)は全国で37.1%(2020年:28.6%)となり、25道県では40%を超える。

## 2050年の総人口の姿 (2020年=100)



## 各圏域別総人口の姿

	2020年	2050年	増減率
北海道	522万人	382万人	▲26.8%
東北圏	861万人	589万人	▲31.6%
首都圏	4,446万人	4,113万人	▲7.5%
(うち東京都)	(1,405万人)	(1,440万人)	(+2.5%)
北陸圏	514万人	376万人	▲26.8%
中部圏	1,697万人	1,390万人	▲18.1%
近畿圏	2,054万人	1,650万人	▲19.7%
中国圏	725万人	557万人	▲23.2%
四国圏	370万人	260万人	▲29.7%
九州圏	1,278万人	1,013万人	▲20.7%
沖縄県	147万人	139万人	▲5.4%
国内総人口	12,615万人	10,469万人	▲17.0%

### 2050年に人口が30%以上減少する県 ※()は減少率

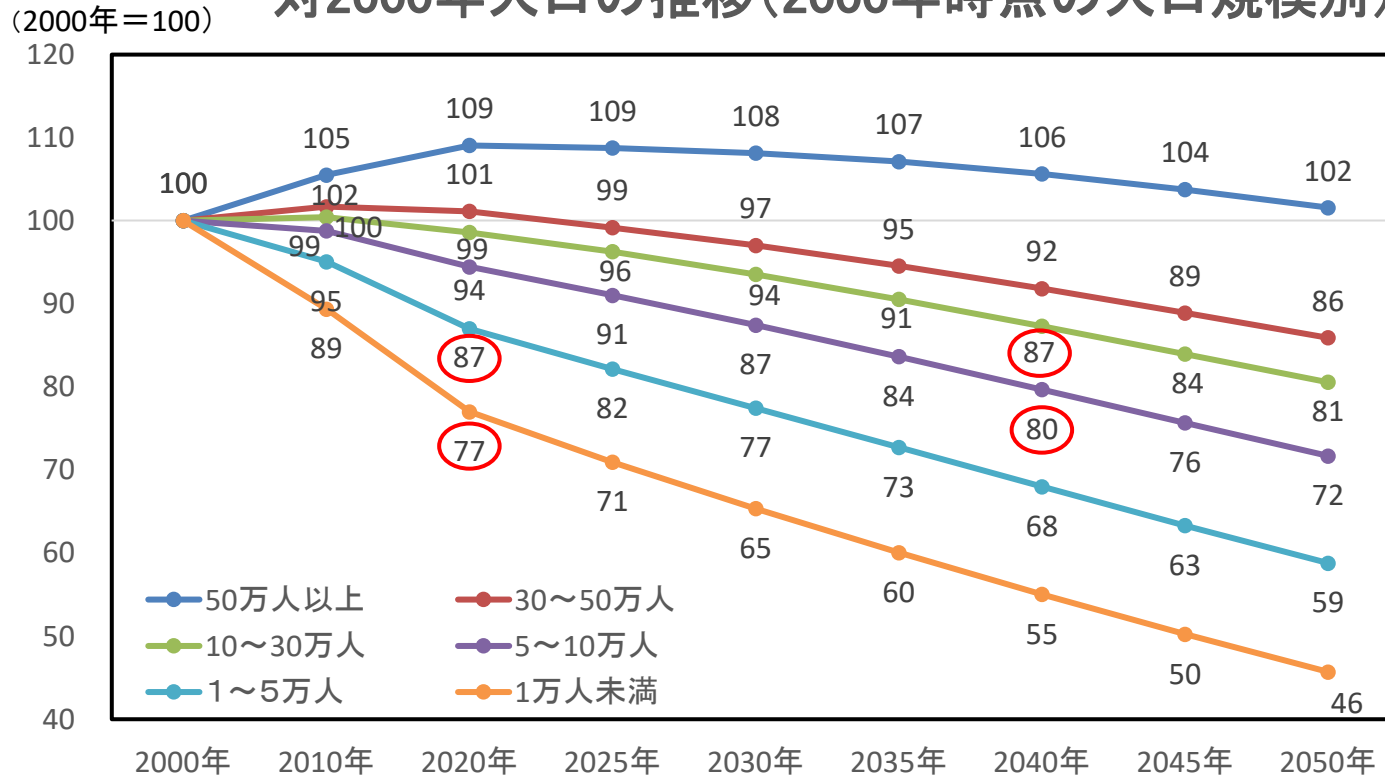
秋田県(▲42%)、青森県(▲39%)、岩手県(▲35%)、  
高知県(▲35%)、長崎県(▲34%)、山形県(▲33%)、  
徳島県(▲33%)、福島県(▲32%)、和歌山県(▲32%)、  
山口県(▲31%)、新潟県(▲31%)

(※)高齢化率とは総人口に占める65歳以上人口割合を示す。  
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5(2023)年推計)」より作成。

# 市区町村人口規模別(2000年時点)の人口の推移

- 2000年時点の市区町村人口規模別の将来人口推計をみると、人口規模の小さい自治体ほど人口減少に直面。
- 5万人未満の小規模自治体では、直近20年ですでに人口減少が進み、今後その加速化が見込まれる。
- 5万人以上30万人未満の中規模自治体においても、今後は人口減少リスクがより顕在化する。

## 対2000年人口の推移(2000年時点の人口規模別)

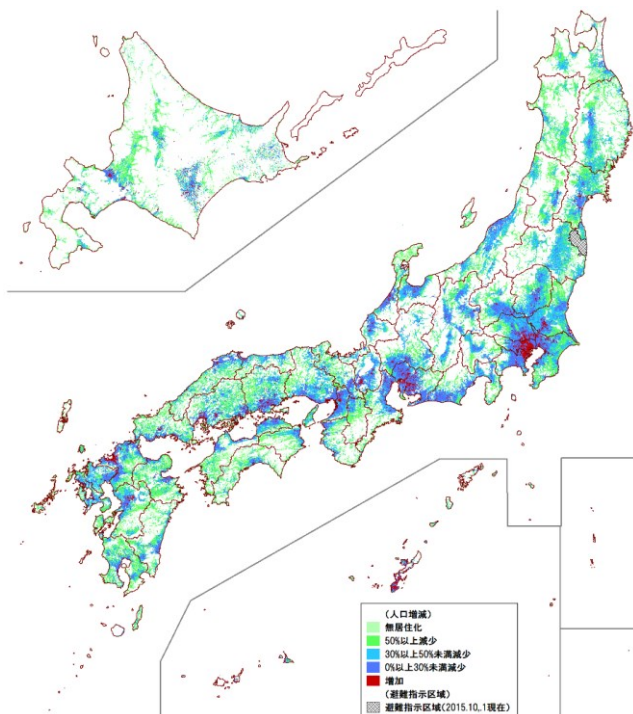


(出典) 1. 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」より作成。2020年までは国勢調査、2025年以降が推計値。  
 2. 自治体数は、東京特別区は1つとして、福島県の一部の市町村(いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)は、社人研の人口推計の区分に準じて1つの地域(浜通り地域)として集計している、合計は1707。

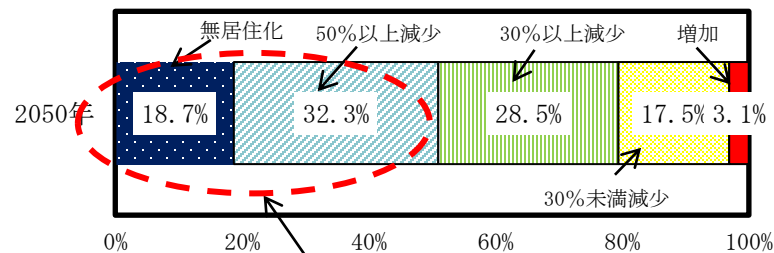
# 2050年には約2割の地域が無居住化

- 2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少し、人口の増加がみられる地域は沖縄県等の一部地域を除き都市部に限られる。
- 約2割の有人メッシュで無居住化する。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点で1万人未満の市区町村に居住する人口は半減する。

将来の人口増減状況(1kmメッシュベース、全国図)

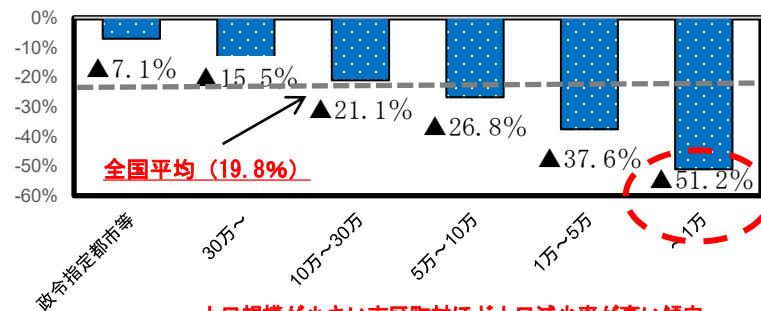


人口増減割合別の地点数(1kmメッシュベース)



全国の約半数の地域(有人メッシュの51%)で人口が半減

市区町村の人口規模別の人口減少率



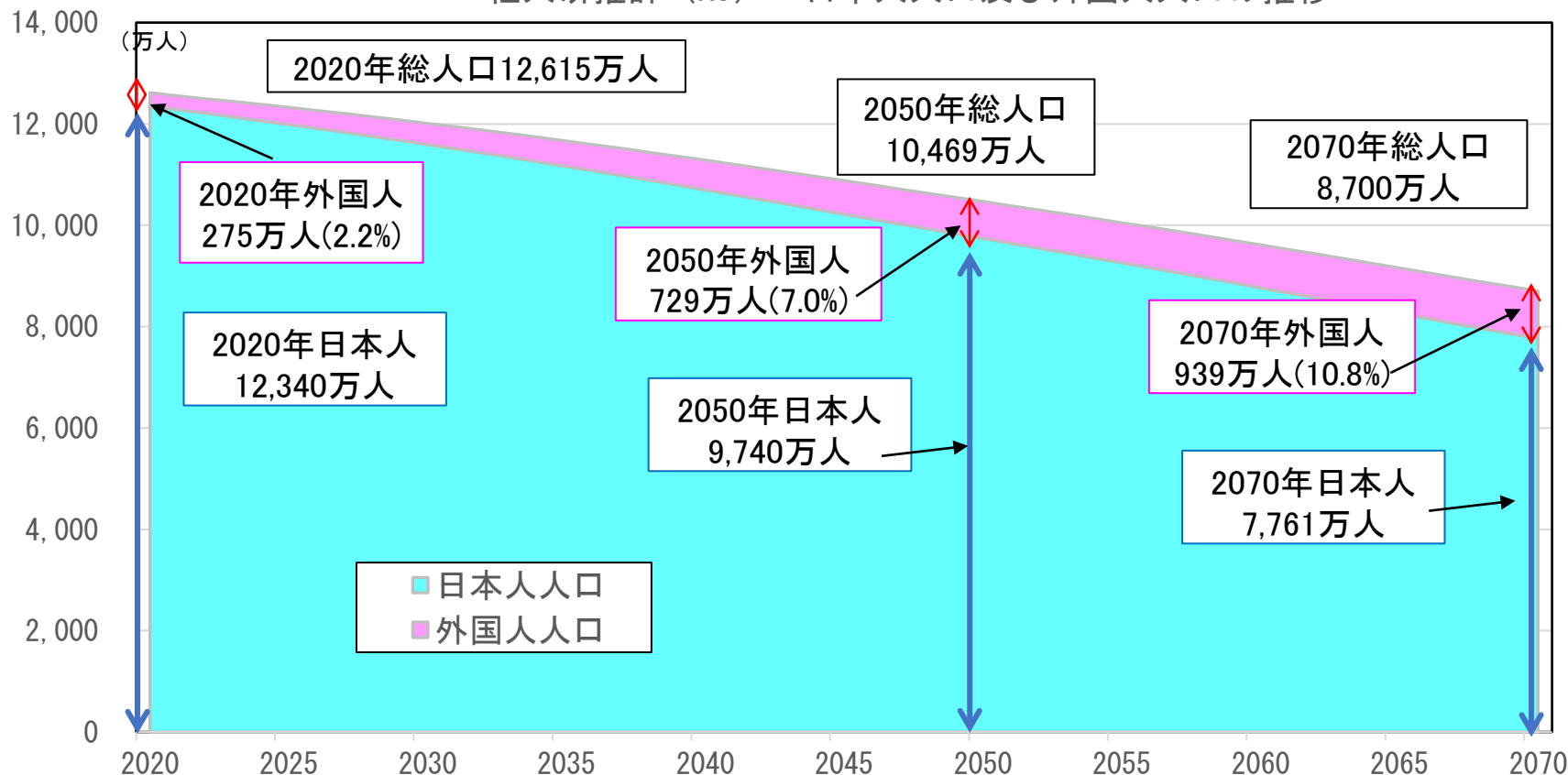
人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高い傾向

(出典)総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省国土政策局作成。  
 (備考)左図については、平成27年国勢調査時点(平成27年10月1日現在)における避難指示区域を黒塗り(斜線)で示している。

# 総人口の将来推計(日本人・外国人別内訳)

- 総人口において、日本人は減少が加速する一方、外国人は増加。
- 日本人人口は、2048年に1億人を割り、2050年に9,740万人、2070年に7,761万人。
- 外国人人口は、2050年に729万人(総人口の7.0%)、2070年に939万人(同10.8%)。

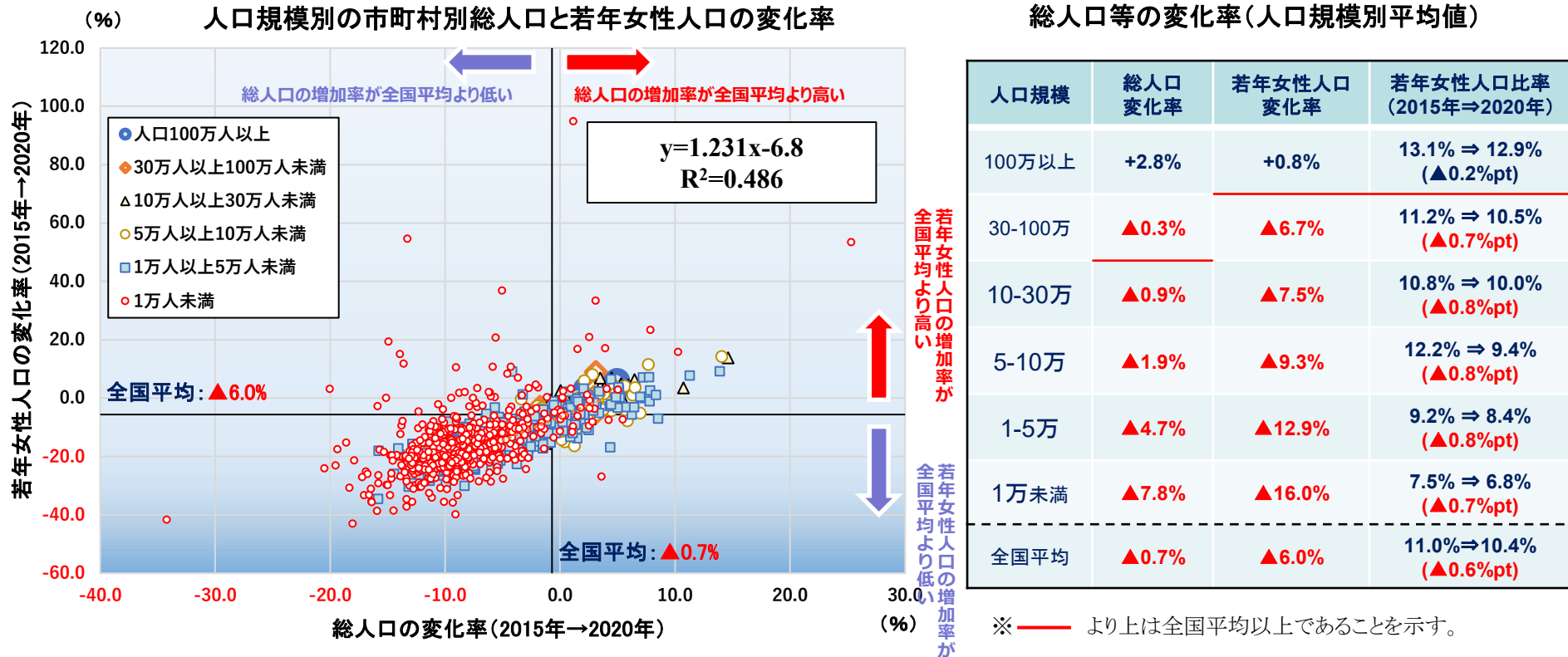
社人研推計 (R5) 日本人人口及び外国人人口の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成。  
 グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。

# 国勢調査で見た市町村別の人口動態実績(2015年⇒2020年)

- 我が国の市町村別の総人口変化率(横軸)及び若年女性人口(20-39歳女性人口:縦軸)を散布図にすると、概ね右肩上がりの傾向。全国平均を見ると、総人口変化率は▲0.7%、若年女性人口変化率は▲6.0%。
- 若年女性人口の比率は、11.0%⇒10.4%に低下(▲0.6%pt低下)
- 各市町村の人口規模別に、変化率の平均値をとると、人口規模が小さい市町村の方が、総人口、若年女性人口ともに、変化率のマイナス幅が大きい傾向。また、若年女性人口比率も同様に、人口規模が小さい市町村の方が、が、マイナスの変化幅が大きい傾向。

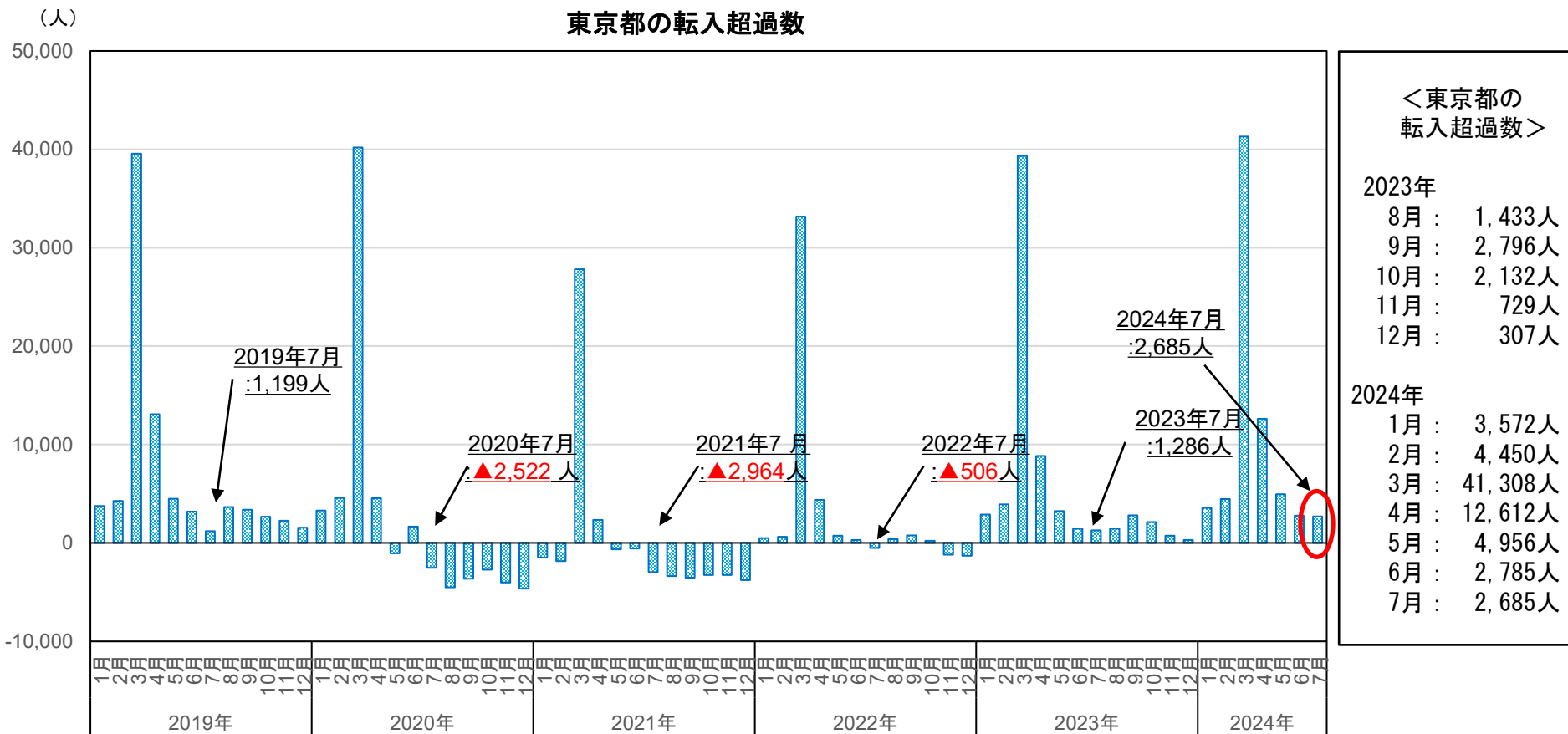


(出典) 総務省「国勢調査(不詳補完結果)」より国土交通省国土政策局作成。

(注1) 人口規模別の区分は2020年当時の人口による。(注2) 避難指示区域の解除等により総人口変化率に大きな変動のあった7町村(檜葉町、富岡町、浪江町等)は含めていない。

# 東京都の転入超過数の推移

- 2024年7月の転入超過数は2,685人で、コロナ禍前(2019年7月)の水準を大きく上回った。
- コロナ禍で、東京都では、2020年4月に転入超過数が大きく減少し、5月には比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過に転じたものの、2022年からは転出超過傾向は和らぎ、2024年3月にはコロナ禍前の水準を上回った。

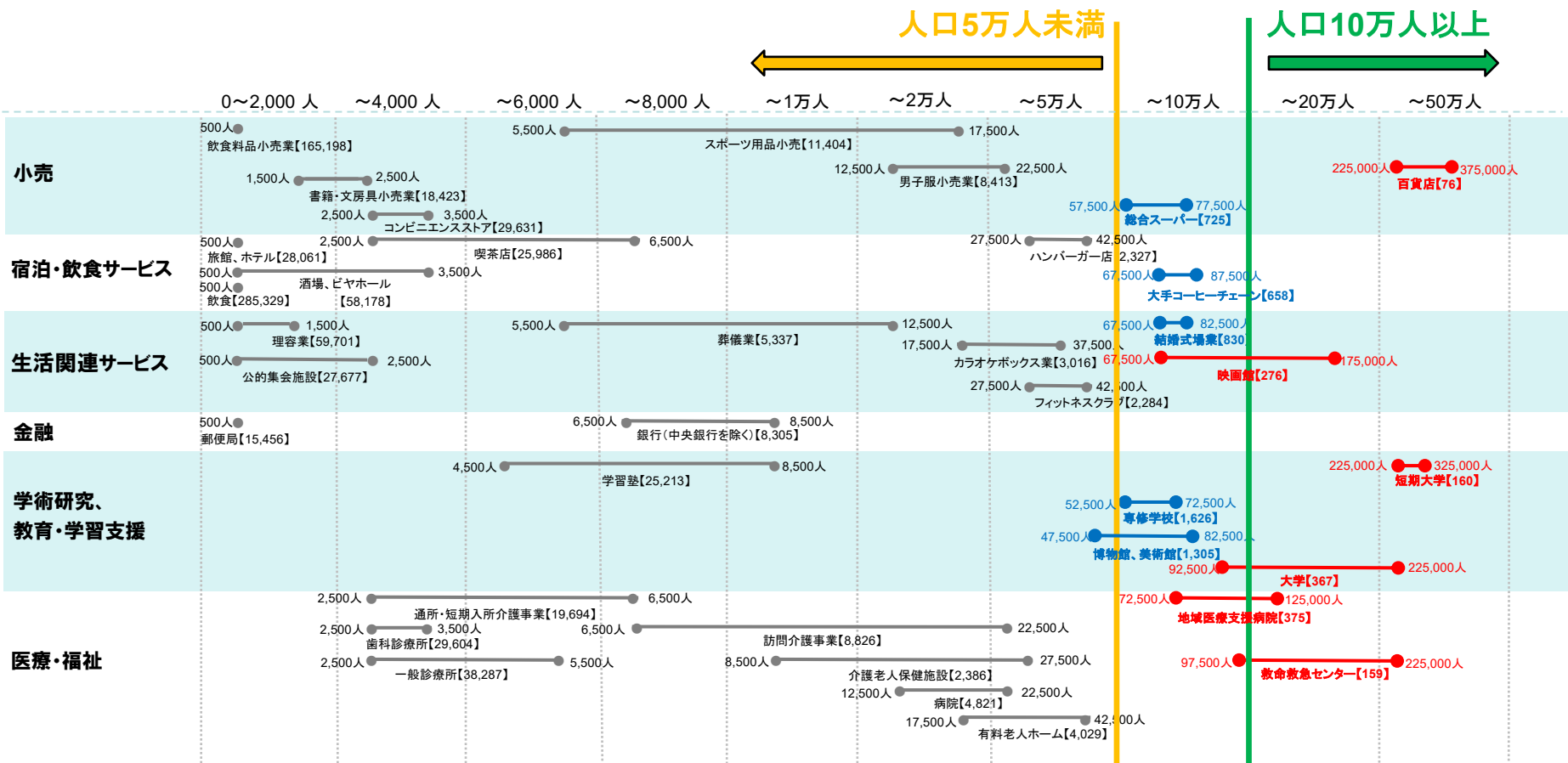


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土交通省国土政策局作成。値は外国人の国内移動を含む。



# 対個人サービス施設の立地と人口規模

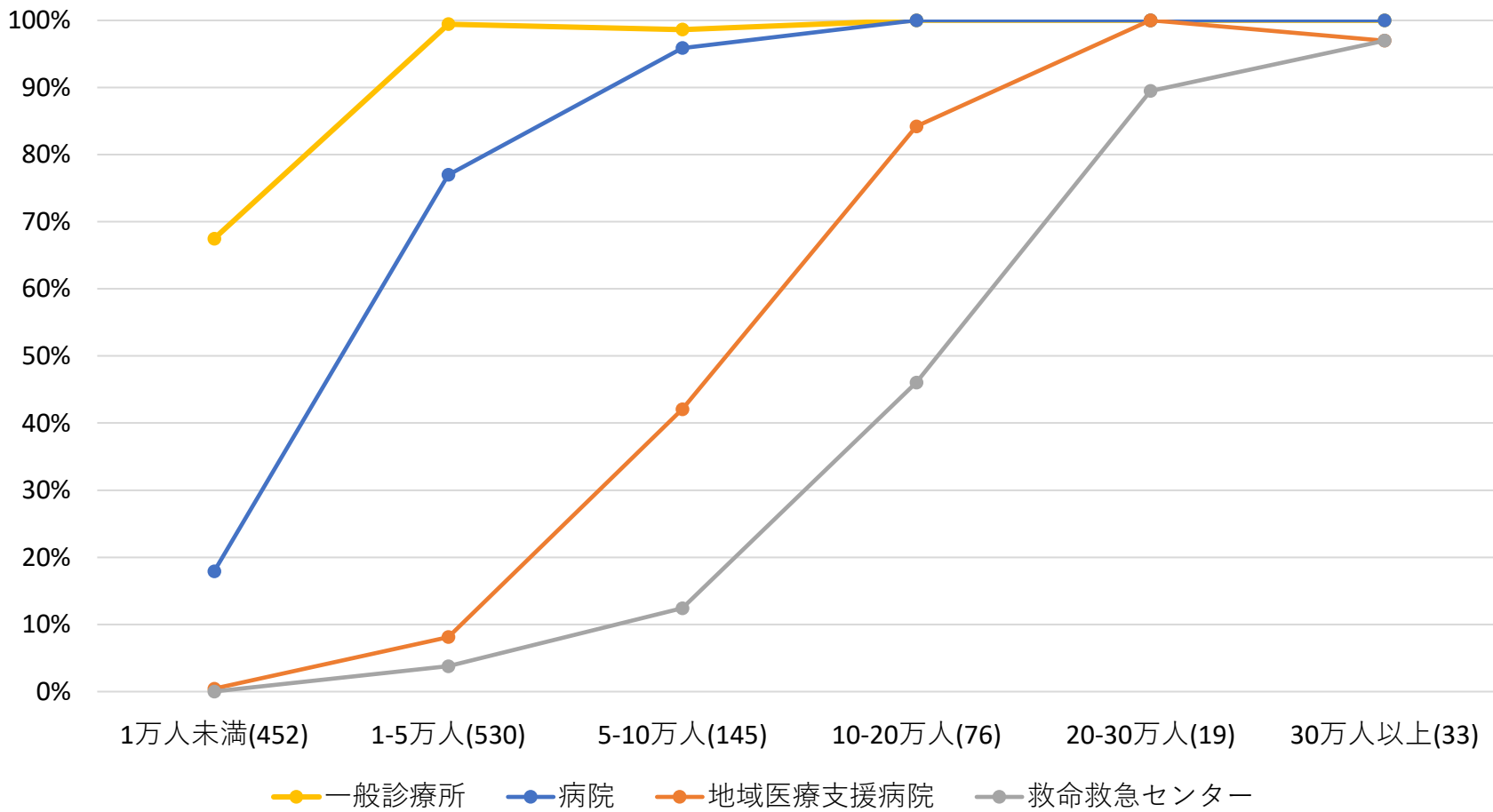
- 10万人以上の人口規模でないと(80%の確率で)立地されない施設は、百貨店、映画館、大学、救命医療センターなど。同じく、5万人以上(10万人未満)の人口規模でないと立地されない施設は、総合スーパー、大手コーヒーチェーン、結婚式場、博物館・美術館など。
- 一方で、ハンバーガー店、カラオケボックス、フィットネスクラブ、有料老人ホームなど、多くの施設は人口5万人未満の人口規模で(80%の確率で)立地される。



※2015年を対象とした「平成28年経済センサス - 活動調査」より、人口規模別の各施設の50%から80%の立地確率を計算したもの(計算方法については、参考資料を参照)  
 ※三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。【】内は、全国(三大都市圏を除く)の施設総数  
 (出典)総務省「平成28年経済センサス」、国土交通省「国土数値情報」、文部科学省「専修学校・各種学校一覧」、同「令和3年度全国大学一覧」、同「令和3年度全国短期大学一覧」、厚生労働省「地域医療支援病院について」、同「救命救急センター設置状況一覧」、マピオン「マピオン電話帳(2022年10月13日時点)」、日本百貨店協会「百貨店店舗所在地」、スターバックスコーヒージャパンWEBサイトをもとに、国土交通省国土政策局作成

# 施設の立地と人口規模【医療】

- 「一般診療所」は、人口1万人未満の市町村で概ね7割、1万人以上で概ね10割立地。「病院」は、人口1万人以上の市町村で7割以上、10万人以上で概ね10割立地。
- 「地域医療支援病院」、「救命救急センター」は、人口20万人以上の市町村で概ね9割以上立地。

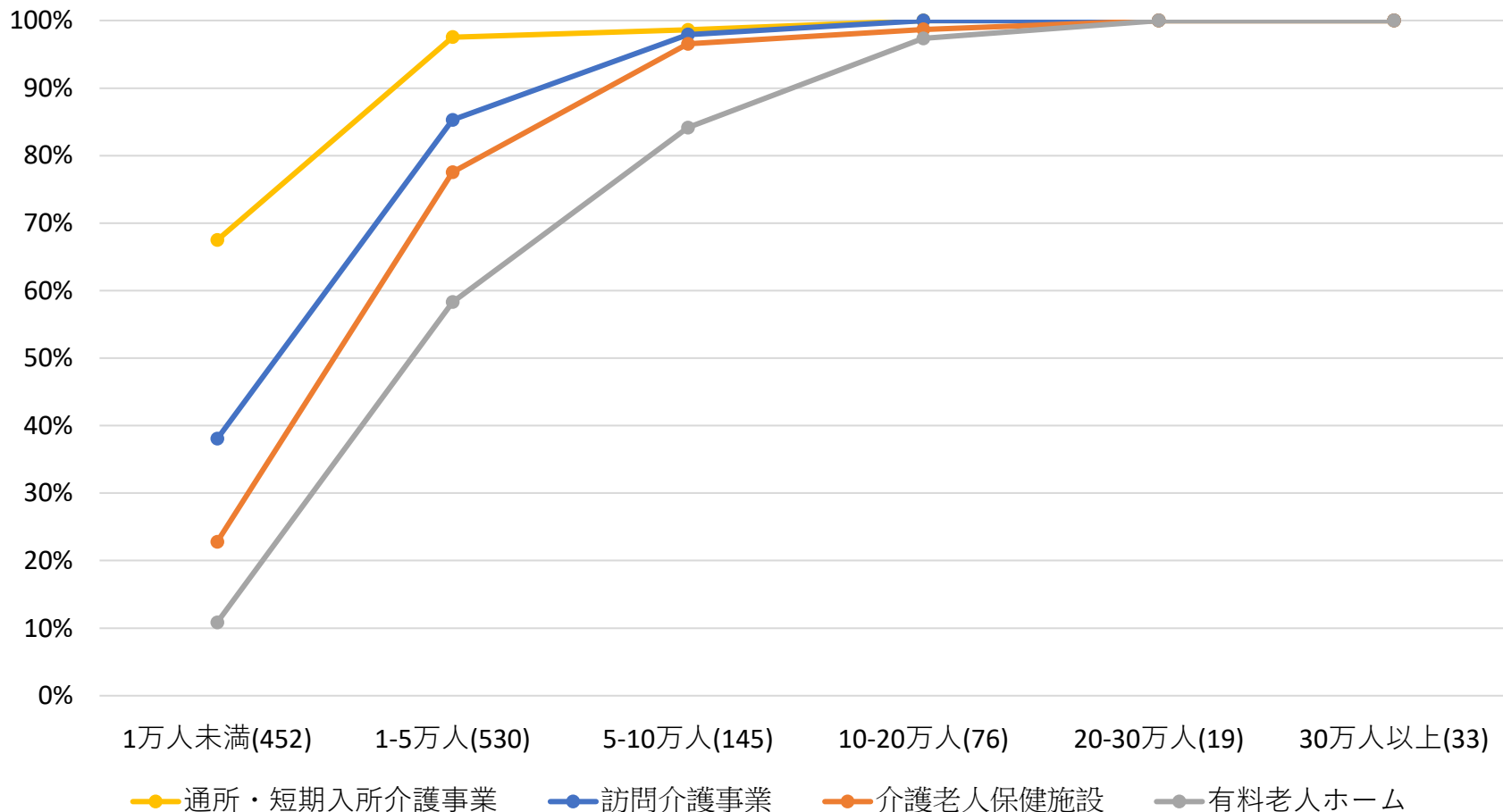


(注)「病院」は、患者20人以上の入院施設を有する病院。「地域医療支援病院」は、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院として、都道府県知事が承認したもの。「救命救急センター」は、重篤な救急患者への医療を確保することを目的に設置された地域の救急医療体制を完結する機能を有する三次救急医療機関。

(出典)総務省「平成28年経済センサス」、厚生労働省「地域医療支援病院について」、同「救命救急センター設置状況一覧」、マピオン「マピオン電話帳(2022年10月13日時点)」をもとに、国土交通省国土政策局作成 ※三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。

# 施設の立地と人口規模【福祉】

- 「通所・短期入所介護事業」は、人口1万人未満の市町村で概ね7割、1万人以上で概ね10割立地。「訪問介護事業」及び「介護老人保健施設」は、人口1万人以上の市町村で概ね8割以上、5万人以上の市町村で概ね10割立地。
- 「有料老人ホーム」は、人口10万人以上の市町村で概ね10割立地。

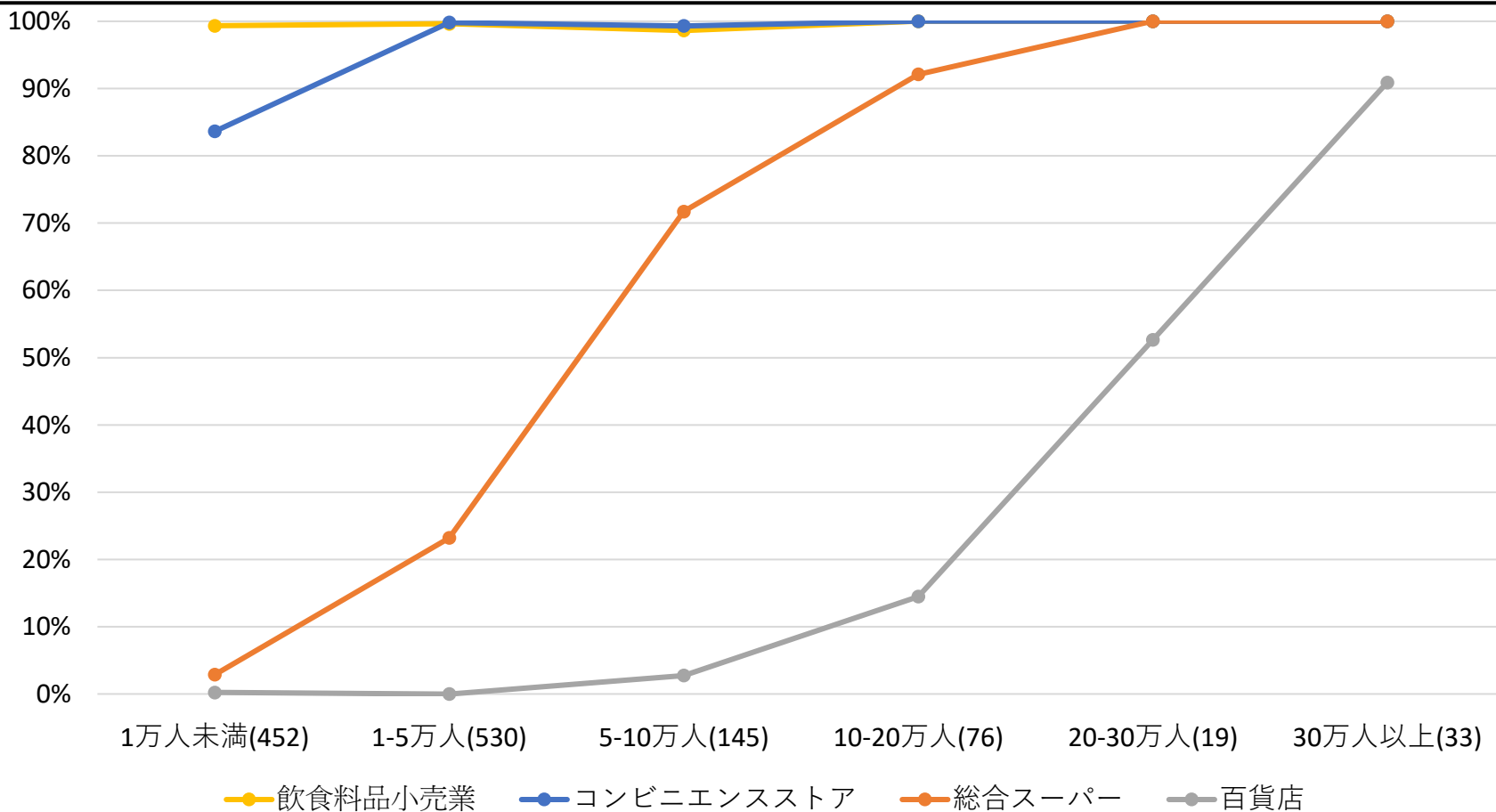


(注)「通所・短期入所介護事業」は、要介護者等を通所又は短期入所させ、介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所。「訪問介護事業」は、要介護者等の居宅において、入浴・食事等の介護やその他の日常生活上の世話を行う事業所。「介護老人保健施設」は、主として居宅における生活への復帰を目指す要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療ケアを行う事業所。「有料老人ホーム」は、入居一時金等の料金を徴収して老人を入居させ、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜を供与する事業所。

(出典)総務省「平成28年経済センサス」をもとに、国土交通省国土政策局作成 ※三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。

# 施設の立地と人口規模【商業】

- 「飲食料品小売業」は人口1万人未満の市町村で概ね10割立地。「コンビニエンスストア」は、人口1万人未満の市町村で8割以上、人口1万人以上で概ね10割立地。
- 「総合スーパー」は、人口5万人以上の市町村で7割以上、人口10万人以上で9割以上立地。
- 「百貨店」は人口30万人以上の市町村で9割以上立地。

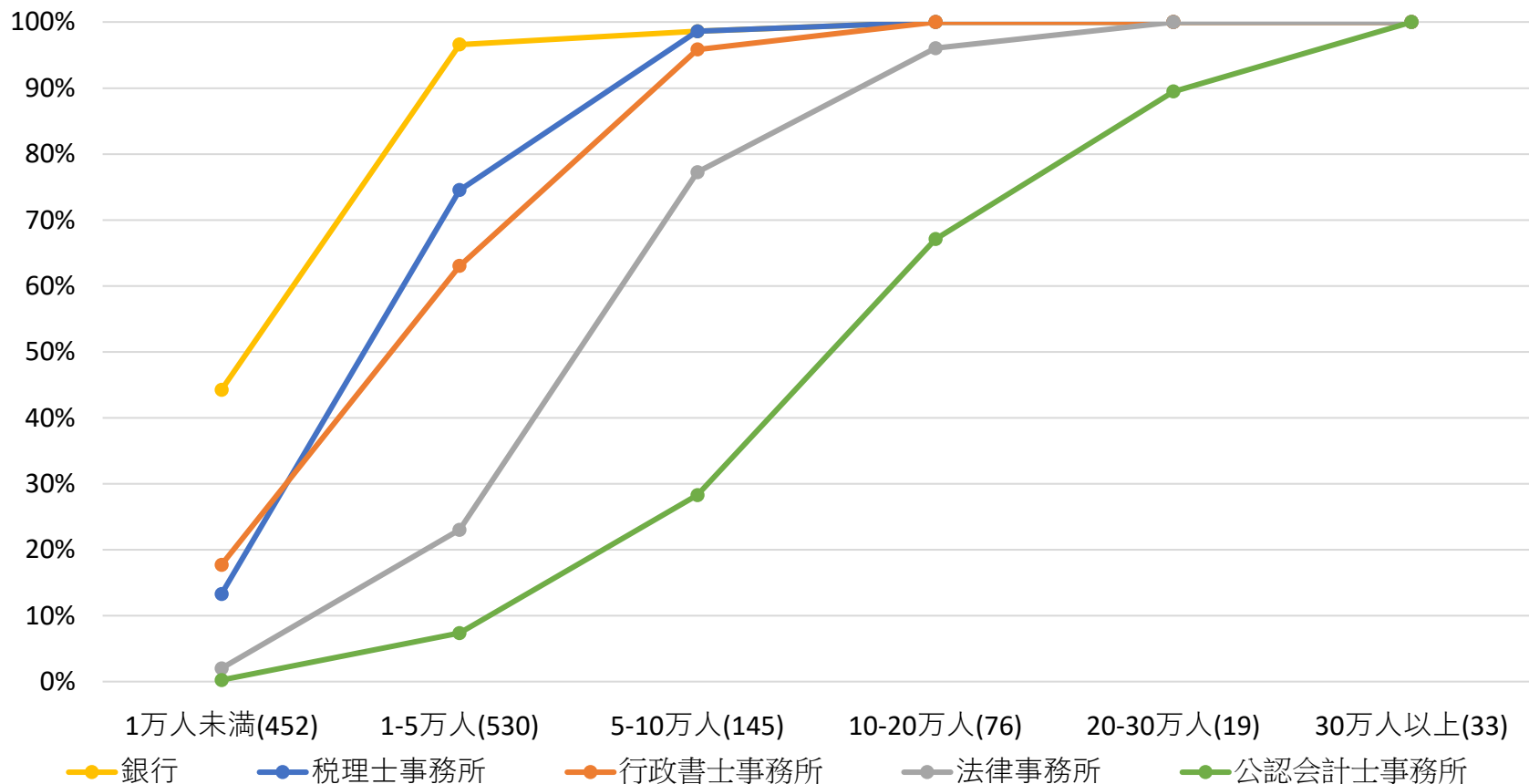


(注)「百貨店」は、日本百貨店協会「百貨店 店舗所在地」掲載の店舗。「総合スーパー」は、衣食住にわたる各種の商品を小売する事業所で、いずれが主たる販売商品であるか判別できない事業所であって、従業員が常時50人以上のものうち、「百貨店」以外。「飲食料品小売業」は主として各種食料品を一括して一事業所で小売りする事業所(「食料品スーパーマーケット」を含む)。

(出典)総務省「平成28年経済センサス」、全国のコンビニ一覧「マピオン電話帳(2022年10月13日時点)」、日本百貨店協会「百貨店店舗所在地」をもとに、国土交通省国土政策局作成  
 ※三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。

# 施設の立地と人口規模【ビジネス関連】

- 「銀行」は、人口5万人以上の市町村で概ね10割立地。「税理士事務所」や「行政書士事務所」は、人口1万人以上の市町村で6割以上立地、人口5万人以上で9割以上、人口10万人以上で10割立地。
- 「法律事務所」は、人口5万人以上の市町村で概ね8割立地、人口10万人以上で9割以上立地。「公認会計士事務所」は、人口20万人以上の市町村で概ね9割以上立地。

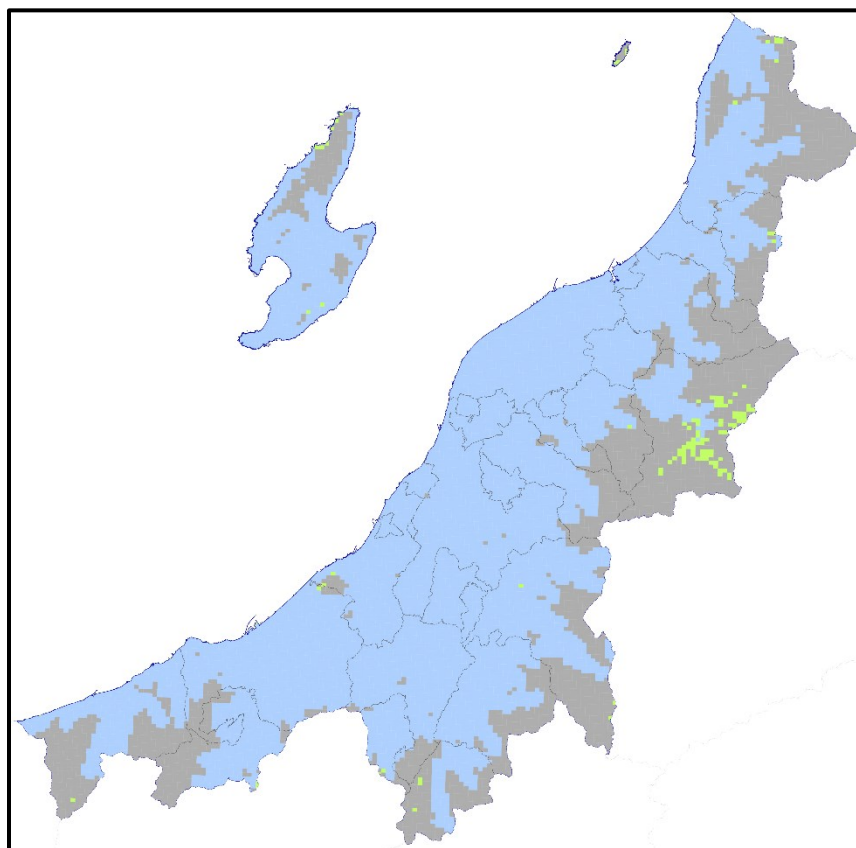


(注)「銀行」は中央銀行を除く。

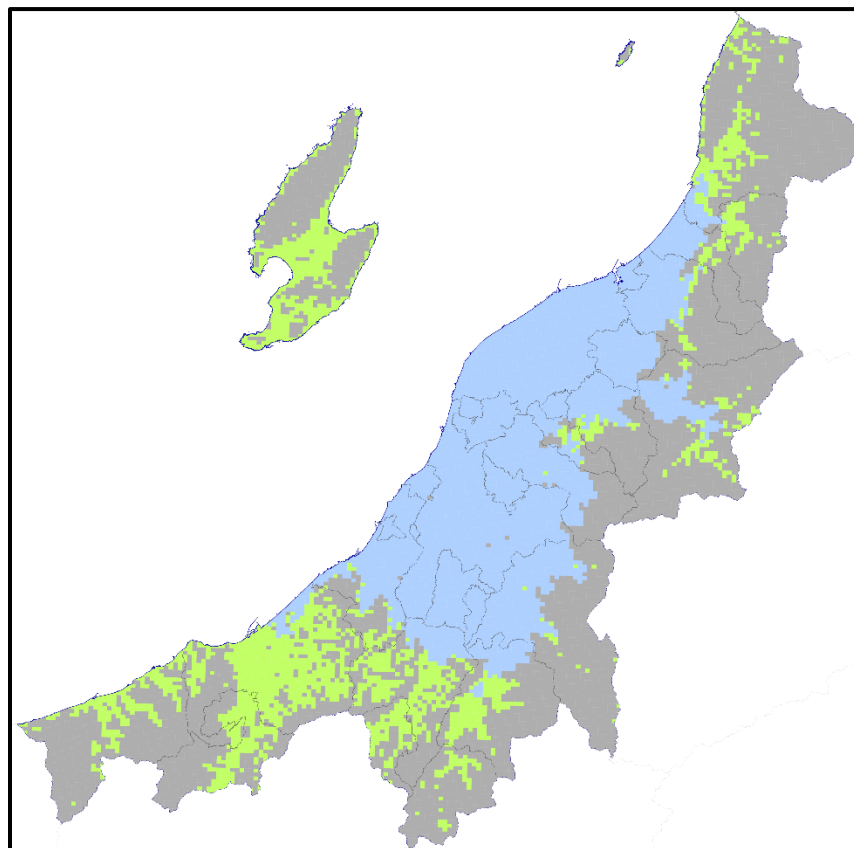
(出典)総務省「平成28年経済センサス」をもとに、国土交通省国土政策局作成 ※三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。

- 新潟県内の複数市からの移動可能地域を図示
- 左図は各地域振興局内の人口最多の市、右図は新潟市及び長岡市からの移動可能地域

## <各地域振興局内の最多人口の市>



## <新潟市及び長岡市>

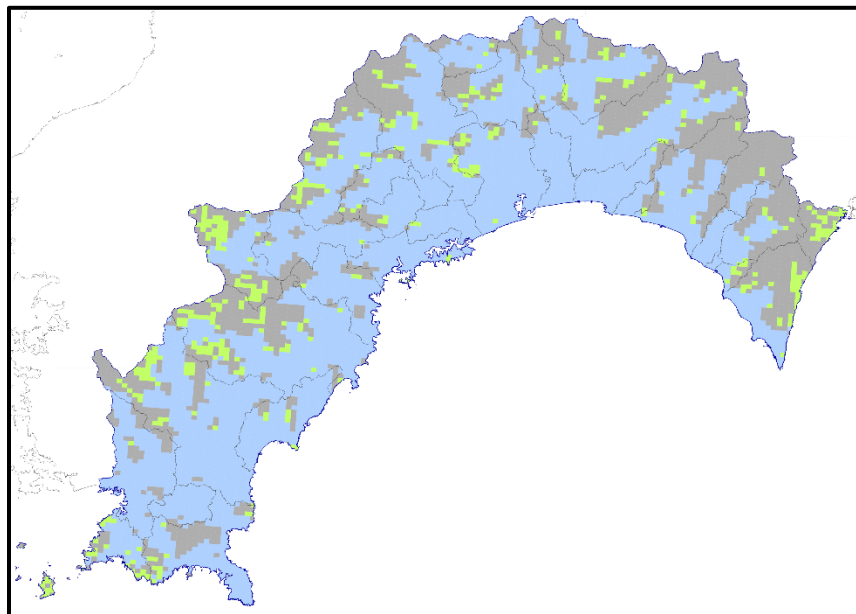


- は1時間以内で移動可能な地域
- は以外の居住地
- は以外の非居住地

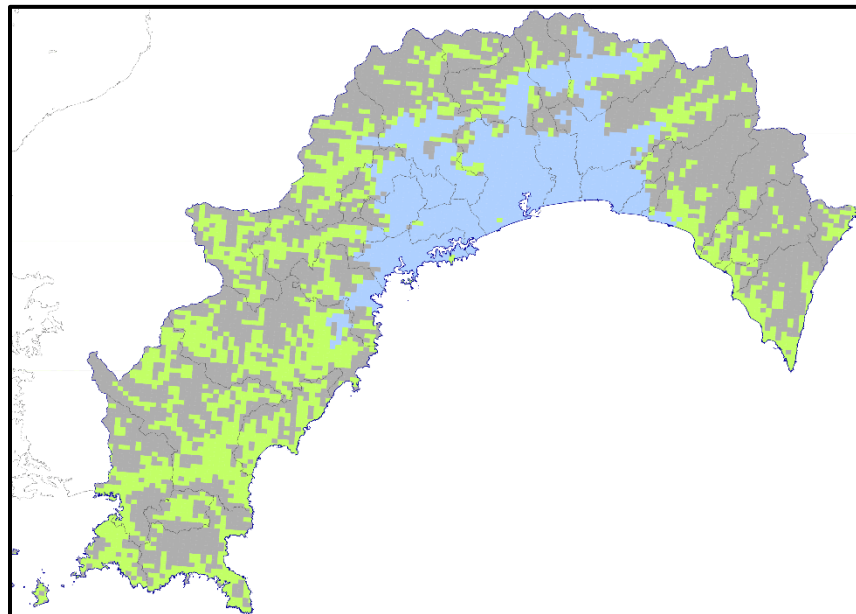
(出典:総合交通分析システム(NITAS 3.0)を用いて国土交通省国土政策局で作成。左図は新潟県の各地域振興局内の人口最多の市(村上市、新発田市、新潟市、三条市、長岡市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、柏崎市、上越市、糸魚川市、佐渡市)、右図は人口20万人以上の市(新潟市及び長岡市)の中心(市役所)から、道路を利用して1時間以内で移動可能な地域を図示。)

- 高知県内の複数市からの移動可能地域を図示
- 左図は「第4期高知県産業振興計画ver4《地域アクションプラン》」で設定された7つの地域内の人口最大市町村、右図は高知市からの移動可能地域

＜地域アクションプランで設定された7地域内の  
の最多人口の市町＞



＜高知市＞

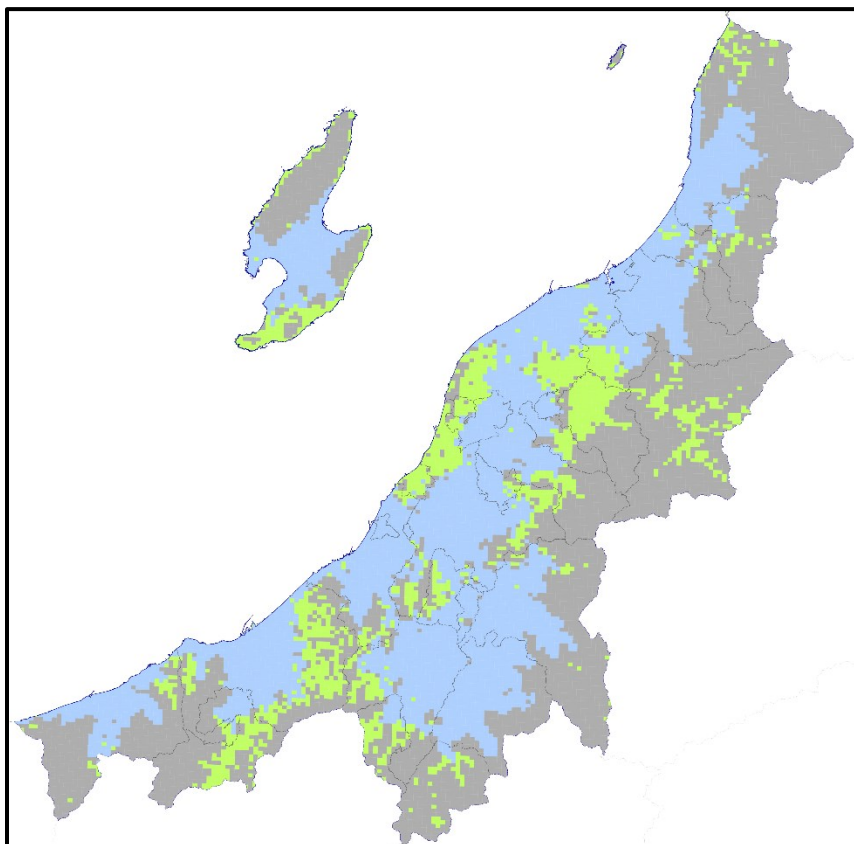


- は1時間以内で移動可能な地域
- は以外の居住地
- は以外の非居住地

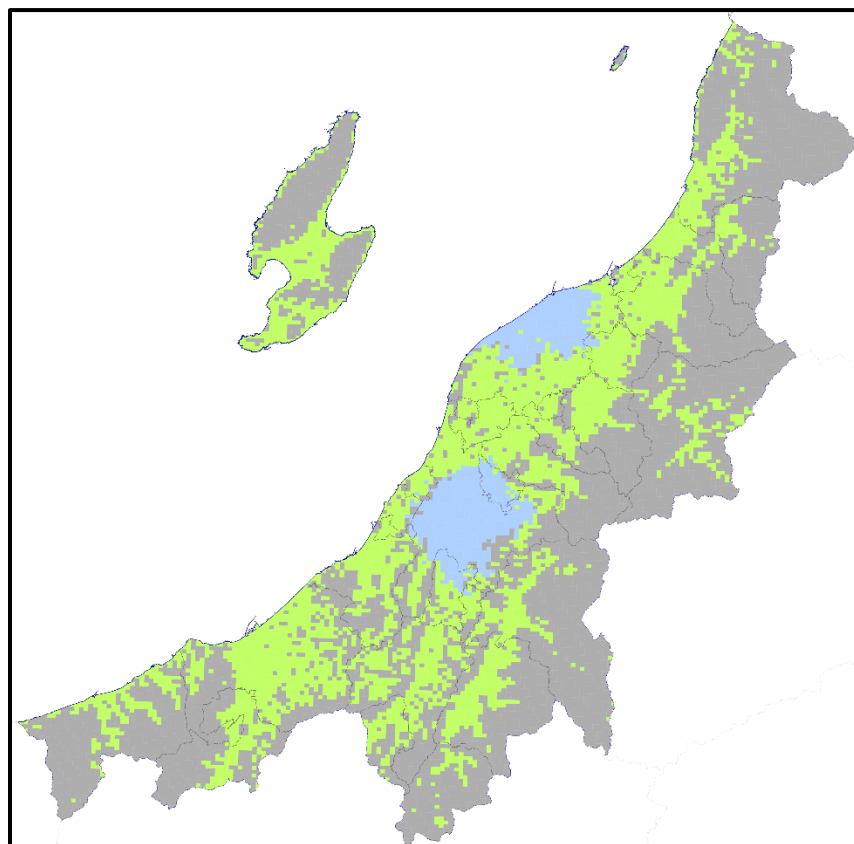
(出典:総合交通分析システム(NITAS 3.0)を用いて国土交通省国土政策局で作成。左図は「第4期高知県産業振興計画ver4《地域アクションプラン》」で設定された7つの地域内で人口最多の市町(安芸市、南国市、高知市、土佐町、土佐市、須崎市、四万十市)、右図は人口20万人以上の市(高知市)の中心(市役所、町役場)から、道路を利用して1時間以内で移動可能な地域を図示。)

- 新潟県内の複数市からの移動可能地域を図示
- 左図は各地域振興局内の人口最多の市、右図は新潟市及び長岡市からの移動可能地域

## <各地域振興局内の最多人口の市>



## <新潟市及び長岡市>



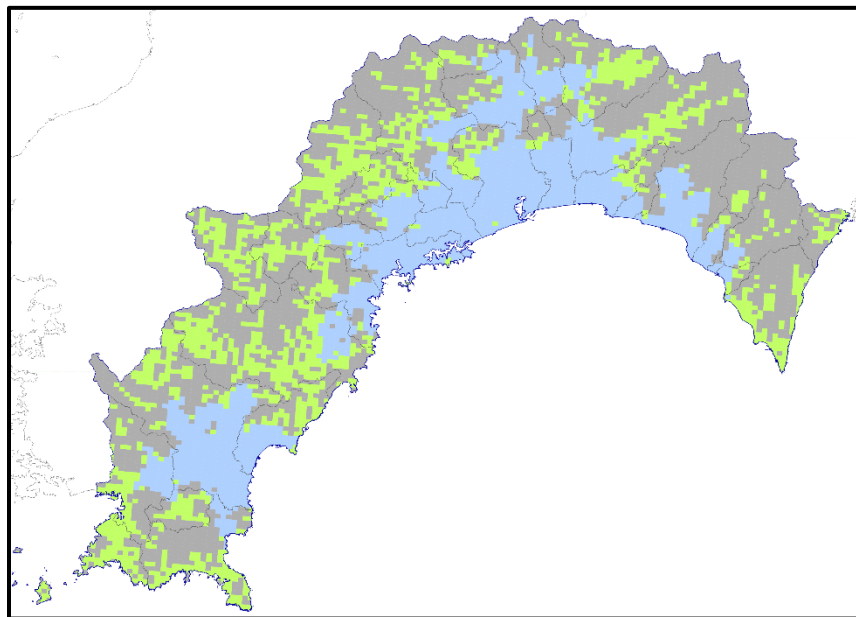
- は30分以内で移動可能な地域
- は ■ 以外の居住地域
- は ■ 以外の非居住地域

(出典:総合交通分析システム(NITAS 3.0)を用いて国土交通省国土政策局で作成。左図は新潟県の各地域振興局内の人口最多の市(村上市、新発田市、新潟市、三条市、長岡市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、柏崎市、上越市、糸魚川市、佐渡市)、右図は人口20万人以上の市(新潟市及び長岡市)の中心(市役所)から、道路を利用して30分以内で移動可能な地域を図示。)

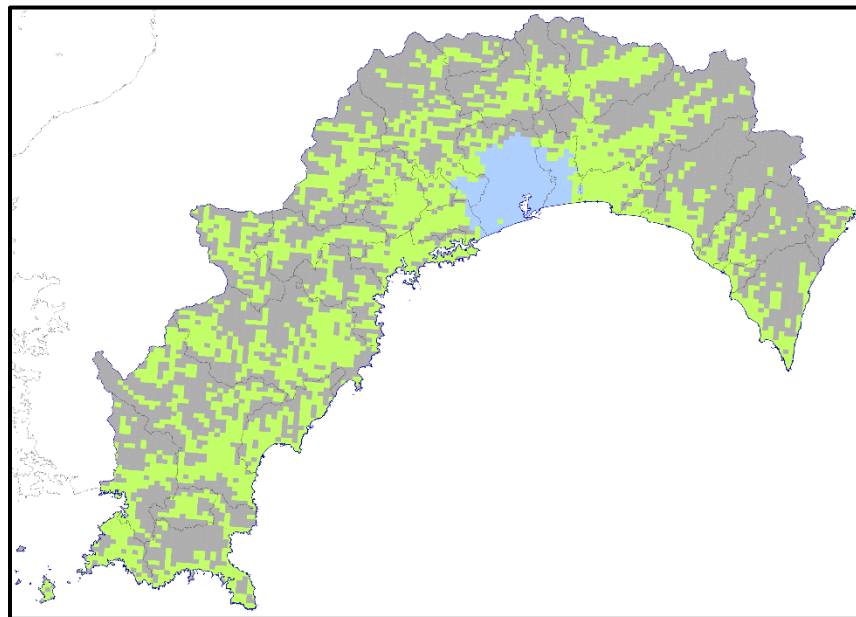


- 高知県内の複数市からの移動可能地域を図示
- 左図は「第4期高知県産業振興計画ver4《地域アクションプラン》」で設定された7つの地域内の人口最大市町村、右図は高知市からの移動可能地域

＜地域アクションプランで設定された7地域内の  
の最多人口の市町＞



＜高知市＞



- は30分以内で移動可能な地域
- は ■ 以外の居住地域
- は ■ 以外の非居住地域

(出典:総合交通分析システム(NITAS 3.0)を用いて国土交通省国土政策局で作成。左図は「第4期高知県産業振興計画ver4《地域アクションプラン》」で設定された7つの地域内で人口最多の市町(安芸市、南国市、高知市、土佐町、土佐市、須崎市、四万十市)、右図は人口20万人以上の市(高知市)の中心(市役所、町役場)から、道路を利用して30分以内で移動可能な地域を図示。)